

経営バイタル の強化書 KEIEI VITAL

中小M&A市場改革に向けた今後の施策
の方向性を確認しておきましょう!

「中小M&A市場改革プラン」



中小M&Aの意義と従来からの中小企業庁の施策（事業承継・M&Aにおける引継ぎの準備、円滑な引継ぎ、引継ぎ後の事業統合における支援策）、ガイドライン等の公表・改訂を確認し、今後の施策の方向性を理解しましょう!

1 「中小M&A市場改革プラン」の公表

事業承継ニーズの高まりを受け、中小企業を当事者とするM&Aの件数は大きく増加したものの、とりわけ、地方部や比較的小規模の中小企業において、引き続きM&Aに対する不安感が残っていることなどを踏まえ、中小企業全体におけるM&Aの浸透・実現に向けた不安の解消や理解の醸成を図っていく必要があります。

また、人手不足の深刻化や賃上げ原資を確保する必要性が高まるなど、中小企業を取り巻く事業環境が変化の中で、M&Aを単に事業承継を実現するための選択肢としてではなく、中小企業が成長を実現するための戦略的な手段として推進を図っていく重要性が一層高まっています。

さらに、中小M&Aの市場が急速に拡大したことに伴い、M&A

支援機関が増加する中で、その支援の質が十分とは言えないという声が聞かれるようになってともに、不適切な譲り受け側の存在も指摘されています。これまで、中小企業庁では、「中小M&Aガイドライン」や「M&A支援機関登録制度」等の取組により、M&A支援機関の質・倫理観の向上やM&Aの実務ルールの浸透を図ってきましたが、更なる取組が求められています。

このような観点を踏まえ、中小企業庁では2025年4月に「中小M&A市場の改革に向けた検討会」を設置し、中小M&A市場の改革を図るための検討を行い、各関係者が実施すべき取組を示すとともに、それらを促進するための施策について、8月5日「中小M&A市場改革プラン」として取りまとめ公表しました※。

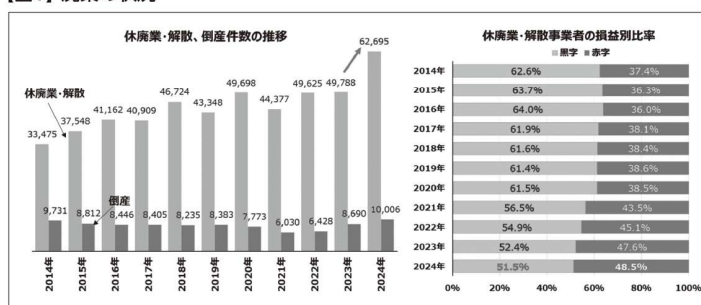
2 中小M&Aの意義

事業承継・M&Aは、その実現によって「希少な経営資源の散逸の回避」を図るとともに、実現後の経営の効率化やシナジーの発揮等によって、「譲り渡し側・譲り受け側が一体となった成長や生産性の実現」を目指していくことが可能であり、中小企業全体の生産性の維持・向上を図っていく上で極めて重要度の高い取組となっています。

後継者が不在の中小企業は、M&A等によって第三者への承継が実現できなかった場合、仮に黒字経営であったとしても廃業等を選択せざるを得ず、これは「希少な経営資源の散逸」を意味します。

近年の休廃業・解散件数は増加傾向にあり、黒字で休廃業・解散を実施した者の割合は低下傾向にあるものの、いまだに約5割程度と高い割合になっており、生産性の高い者による退出が多く生じていると考えられ、また、従業員については、M&A実施後に多くのケースで譲り渡し側の従業員の雇用は維持されているとの調査もあり、譲り渡し側にとっては長年事業を支えた従業員の雇用を守るといった目的の下で行われるM&Aが多いことが示唆されます。

【図1】 廃業の状況



【図2】 M&A実施後における譲り渡し側の従業員の雇用継続の状況

